

平成 2 5 年 度

村 田 町 財 務 書 類
[基 準 モ デ ル]

平成 2 7 年 3 月

村 田 町 企 画 財 政 課

- 目 次 -

1. はじめに	・・・	1
2. 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデルの特徴		
3. 作成の基準日		
4. 対象となる会計の範囲	・・・	2
5. 財務書類4表構成の相互関係		
6. 財務書類4表から読み取れる情報	・・・	3
7. 端数処理		
8. 財務書類4表の内容	・・・	4
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書	・・・	5
(3) 純資産変動計算書	・・・	6
(4) 資金収支計算書	・・・	7
9. 町民一人あたりの財務書類	・・・	8
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書	・・・	9
10. 各財務書類の科目の説明	・・・	10

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされております。

本町では、平成20年度決算分より、作成事務の負荷を考慮し、既存の決算統計情報を活用して作成することが可能な「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成していましたが、平成24年度決算分より、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況の把握が可能な「基準モデル」に基づき財務書類を作成しましたので公表するものです。

2. 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデルの特徴

「総務省方式改訂モデル」では、作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的に固定資産情報の整備を行いますが、「基準モデル」では、全ての固定資産を公正価値（時価）により評価し、固定資産台帳の整備を行います。

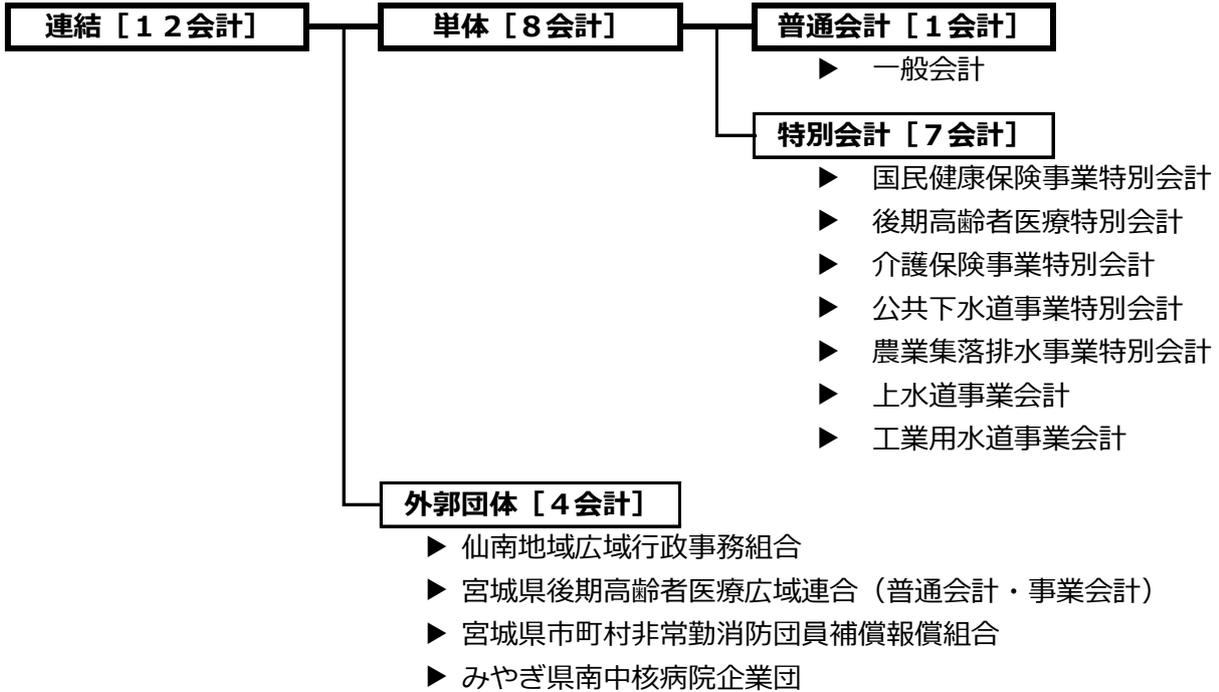
「基準モデル」に基づき財務書類を作成することにより、固定資産を公正価値により評価し、正確な資産計上を行うことが可能となるなど、実態に即した財務状況を把握することが可能となります。

3. 作成の基準日

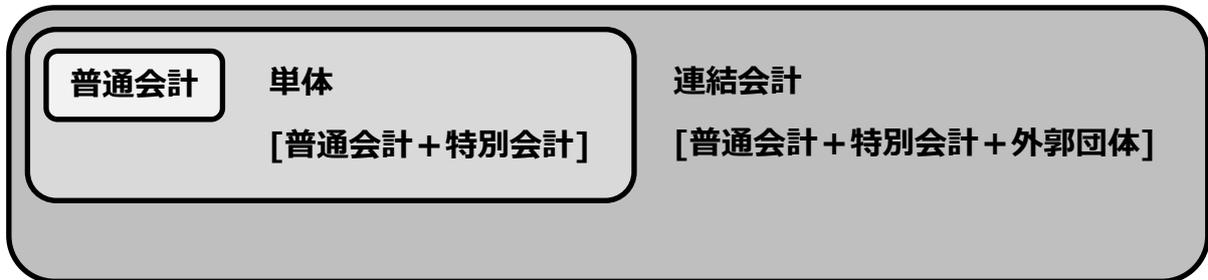
平成26年3月31日（平成25年度末）

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

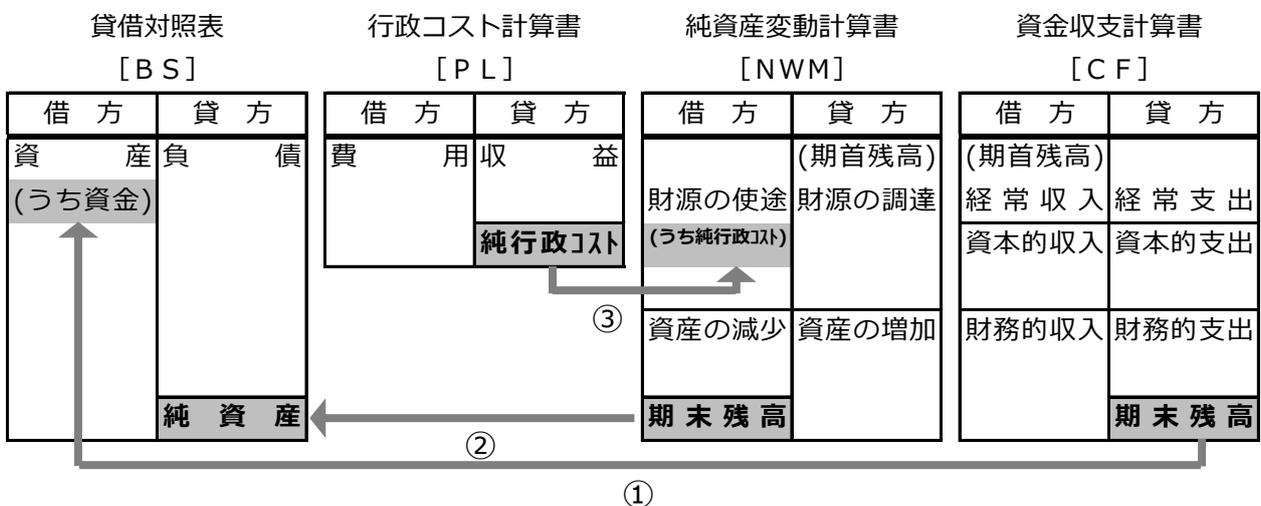
4. 対象となる会計の範囲



※会計区分イメージ



5. 財務書類4表構成の相互関係



- ① B Sの資産のうち「資金」の金額は、C Fの「期末残高」と対応
- ② B Sの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、NWMの「期末残高」と対応
- ③ P Lの「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額として計算され、NWMの財源の使途のうち「純経常費用（純行政コスト）への財源措置」に対応

6. 財務書類4表から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [B S] ※ストック情報 ※発生主義	<p>会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示した財務書類です。</p> <p>貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかになります。</p> <p>【資産（住民サービス提供能力）】 ①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。</p> <p>【負債（将来世代の負担）】 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。</p> <p>【純資産（現在までの世代の負担）】 資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。</p>
行政コスト計算書 [P L] ※フロー情報 ※発生主義	<p>一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動（福祉サービスの提供など）に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。</p> <p>これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。</p>
純資産変動計算書 [N W M] ※フロー情報 ※発生主義	<p>貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。</p> <p>地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。</p>
資金収支計算書 [C F] ※フロー情報 ※現金主義	<p>一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示した財務書類です。</p> <p>現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。</p>

※フロー情報 …… 1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報 …… 年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 …… 収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 …… 現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

7. 端数処理

表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

8. 財務書類4表の内容

(1) 貸借対照表 [平成26年3月31日現在]

平成26年3月31日現在における財政状態（資産、負債、純資産）を示した財務書類です。

[単位：百万円]

資産の部（サービス提供能力）				負債の部（将来世代の負担）			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
I 金融資産	2,272	3,241	3,649	I 流動負債	859	1,323	1,582
1 資金	365	996	1,088	1 未払金	0	68	181
2 債権	98	234	434	2 賞与引当金	70	71	79
① 未収金	86	231	431	3 翌年度償還 予定地方債	706	1,101	1,239
② 貸付金	19	19	19	4 短期借入金	0	0	0
③ その他	▲7	▲16	▲16	5 その他	83	83	83
3 有価証券	5	5	5	II 非流動負債	8,215	12,044	13,973
4 投資等	1,804	2,006	2,122	1 地方債	6,751	10,580	12,359
① 出資金	89	89	27	2 借入金	0	0	0
② 基金・積立金	1,672	1,874	2,052	3 退職給付引当金	1,393	1,393	1,543
③ その他	43	43	43	4 その他	71	71	71
II 非金融資産	28,816	36,800	39,036	負債の部合計	9,074	13,367	15,555
1 事業用資産	7,536	7,558	9,794	純資産の部（現在までの世代の負担）			
① 土地	3,139	3,139	3,367	純資産の部合計	22,014	26,674	27,130
② 建物	3,478	3,478	4,698				
③ その他	919	941	1,729				
2 インフラ資産	21,280	29,242	29,242				
① 用地	3,345	3,458	3,458				
② 施設	17,687	25,385	25,385				
③ その他	248	399	399				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	31,088	40,041	42,685	負債・純資産合計	31,088	40,041	42,685

【資産（サービス提供能力）】

普通会計ベースで311億円、単体ベースで400億円、連結ベースで427億円となっています。

★資産総額に占める非金融資産の割合は、普通会計ベースで92.6%、単体ベースで91.9%、連結ベースで91.4%となっています。

【負債（将来世代の負担）】

普通会計ベースで91億円、単体ベースで134億円、連結ベースで156億円となっています。

★資産に対する負債の割合は、普通会計ベースで29.1%、単体ベースで33.3%、連結ベースで36.4%となっており、将来世代が負担することを示しています。

★負債は、地方債が大部分を占めており、負債に占める地方債の割合は、普通会計ベースで82.1%、単体ベースで87.3%、連結ベースで87.4%となっています。

【純資産（現在までの世代の負担）】

普通会計ベースで220億円、単体ベースで267億円、連結ベースで271億円となっています。

★資産に対する純資産の割合（資産に対する現役世代の負担形成割合）は、普通会計ベースで、70.8%、単体ベースで66.6%、連結ベースで63.5%となっています。

★純資産の1年間の増減の内訳は、純資産変動計算書（P6）をご覧ください。

(2) 行政コスト計算書 [平成25年4月1日～平成26年3月31日]

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して示した財務書類です。

[単位：百万円]

項目	普通会計	単体	連結
I 経常費用（行政コスト）	5,049	7,609	9,808
1 経常業務費用	2,998	3,601	5,309
① 人件費	1,342	1,407	2,256
職員給料	792	842	1,443
賞与引当金繰入	70	71	79
退職給付費用	107	107	174
その他（議員歳費等）	373	387	560
② 物件費	1,025	1,341	1,899
消耗品費	97	104	453
維持補修費	500	584	612
減価償却費	315	315	473
その他（消耗品費等）	113	338	361
③ 経費	514	633	871
委託費	423	507	651
その他（業務費、貸倒引当金繰入等）	91	126	220
④ 業務関連費用	117	220	283
公債費（利子分）	117	219	253
その他	0	1	30
2 移転支出	2,051	4,008	4,499
① 他会計への移転支出（繰出金）	499	0	0
② 補助金等移転支出（補助金、交付金）	192	192	211
③ 社会保障関係費等移転支出（扶助費）	464	2,827	3,888
④ その他（負担金）	896	989	400
II 経常収益	303	897	2,042
① 業務収益	113	685	1,804
② 業務関連収益	190	212	238
III 純経常費用（純行政コスト）	4,746	6,712	7,766

【経常費用】

普通会計ベースで50億円、単体ベースで76億円、連結ベースで98億円となっています。

★経常費用のうち、補助金や社会保障関係費等（扶助費）などの移転支出が、普通会計ベースで21億円、単体ベースで40億円、連結ベースで45億円となっており、全体の4割～5割程度を占めています。

【経常収益】

普通会計ベースで3億円、単体ベースで9億円、連結ベースで20億円となっています。

★経常収益は、行政サービスの利用に対する対価として、町民の皆さまからご負担いただいた使用料や手数料などで形成しています。

【純経常費用（総行政コスト）】

普通会計ベースで47億円、単体ベースで67億円、連結ベースで78億円となっています。

★純経常費用は、純資産変動計算書（P6）において、財源の使途として計上しております。

(3) 純資産変動計算書 [平成25年4月1日～平成26年3月31日]

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成25年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して示した財務書類です。

[単位：百万円]

項目	普通会計	単体	連結
I 前期末残高	22,034	26,735	27,173
II 当期変動額	▲ 20	▲ 61	▲ 43
1 財源変動の部	92	134	128
① 財源の用途	6,050	8,486	9,775
純経常費用(純行政コスト)	4,746	6,712	7,766
固定資産形成(固定資産有償取得分)	393	538	718
長期金融資産形成(貸付金、基金等)	99	151	206
その他(減価償却費等)	812	1,085	1,085
② 財源の調達	6,142	8,620	9,903
税金(地方税等)	1,618	1,618	1,618
社会保険料	0	568	568
移転収入(国・県支出金等)	3,372	5,007	6,074
その他(固定資産売却収入等)	1,152	1,427	1,643
2 資産形成充当財源変動の部	▲ 520	▲ 595	▲ 578
① 固定資産の変動(資産形成等－減価償却費等)	▲ 600	▲ 725	▲ 705
② 長期金融資産の変動(資産形成等－資産償還等)	79	130	127
③ 評価・換算差額等の変動(再評価等による増減分)	1	0	0
3 その他の純資産変動の部	408	400	407
III 当期末残高	22,014	26,674	27,130

【財源変動の部】

財源調達した税金等を純経常費用（純行政コスト計算書）等に充てた結果、普通会計ベースで0.9億円、単体ベースで1億円、連結ベースで1億円の純資産が増加しております。

★財源変動の部の増加は、将来世代に対する財源の流入を意味します。

【資産形成充当財源変動の部】

基金等の長期金融資産は増加したものの、減価償却費の計上や固定資産等の再評価等に伴う評価損の計上により、普通会計ベースで5億円、単体ベースで6億円、連結ベースで6億円減少しております。

【当期変動額】

1年間の行政活動により、普通会計ベースで0.2億円、単体ベースで0.6億円、連結ベースで0.4億円の純資産が減少しております。

(4) 資金収支計算書 [平成25年4月1日～平成26年3月31日]

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し示した財務書類です。

[単位：百万円]

項目	普通会計	単体	連結
I 期首資金残高	555	1,317	1,424
II 当期資金収支額	▲ 190	▲ 321	▲ 332
1 経常的収支	663	1,087	1,287
① 経常的支出（人件費、物件費、移転支出等）	4,632	7,088	9,160
② 経常的収入（税収、国・県支出金等）	5,295	8,175	10,447
2 資本的収支	▲ 455	▲ 640	▲ 817
① 資本的支出（固定資産形成、貸付金等）	492	678	914
② 資本的収入（固定資産売却収入等）	37	38	97
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	208	447	470
3 財務的収支	▲ 398	▲ 768	▲ 802
① 財務的支出（公債元利償還金等）	891	1,586	1,746
② 財務的収入（公債発行収入等）	493	818	944
経費負担割合変更に伴う差額			▲ 4
III 期末資金残高	365	996	1,088

【経常的収支】

普通会計ベースで7億円、単体ベースで11億円、連結ベースで13億円の余剰が発生しております。これは、税収等の経常的収入により、人件費等の経常的支出が賄われたことを示しています。

【資本的収支】

固定資産売却収入等より、固定資産形成等の支出が多いため、普通会計ベースで5億円、単体ベースで6億円、連結ベースで8億円の不足が発生しており、不足分は経常的収支により賄われています。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

経常的収支と資本的収支を合計した収支で、普通会計ベースで2億円、単体ベースで4億円、連結ベースで5億円の余剰が発生しており、公債の償還財源となります。

基礎的財政収支は、政策的経費が税収等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、公債に依存しない財政運営が行われていることを示しております。

【財務的収支】

普通会計ベースで4億円、単体ベースで8億円、連結ベースで8億円の不足となりました。これは、公債発行額（借金）に対し、公債元利金償還額（返済）が上回っていることを示しています。

【期末資金残高】

普通会計ベースでは2億円、単体ベースで3億円、連結ベースで3億円の資金が減少となり、期末資金残高は、普通会計ベースで4億円、単体ベースで10億円、連結ベースで11億円となっております。

9. 町民一人あたりの財務書類

平成25年度末現在（平成26年3月31日現在）の人口を元に作成した、町民一人当たりの財務書類です。

平成25年度末現在（平成26年3月31日現在）の人口

11,699 人

(1) 貸借対照表 【平成26年3月31日現在】

[単位：千円]

資産の部（サービス提供能力）				負債の部（将来世代の負担）			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
I 金融資産	193	277	311	I 流動負債	73	113	135
1 資金	31	85	93	1 未払金	0	6	15
2 債権	8	20	37	2 賞与引当金	6	6	7
3 有価証券	0	0	0	3 翌年度償還 予定地方債	60	94	106
4 投資等	154	172	181	4 短期借入金	0	0	0
II 非金融資産	2,463	3,146	3,337	5 その他	7	7	7
1 事業用資産	644	646	837	II 非流動負債	702	1,029	1,194
2 インフラ資産	1,819	2,500	2,500	1 地方債	577	904	1,056
3 繰延資産	0	0	0	2 借入金	0	0	0
				3 退職給付引当金	119	119	132
				4 その他	6	6	6
				負債の部合計	775	1,142	1,329
				純資産の部（現在までの世代の負担）			
				純資産の部合計	1,881	2,281	2,319
資産合計	2,656	3,423	3,648	負債・純資産合計	2,656	3,423	3,648

【町民一人あたり資産】

普通会計ベースで267万円、単体ベースで342万円、連結ベースで365万円となっています。

【町民一人あたり負債】

普通会計ベースで78万円、単体ベースで114万円、連結ベースで133万円となっています。

【町民一人あたり純資産】

普通会計ベースで188万円、単体ベースで228万円、連結ベースで232万円となっています。

(2) 行政コスト計算書 [平成25年4月1日～平成26年3月31日]

[単位：千円]

項目	普通会計	単体	連結
I 経常費用（行政コスト）	433	650	837
1 経常業務費用	257	308	453
① 人件費	115	120	193
② 物件費	88	115	162
③ 経費	44	54	74
④ 業務関連費用	10	19	24
2 移転支出	176	342	384
① 他会計への移転支出（繰出金）	43	0	0
② 補助金等移転支出（補助金、交付金）	16	16	18
③ 社会保障関係費等移転支出（扶助費）	40	242	332
④ その他（負担金）	77	84	34
II 経常収益	26	77	174
① 業務収益	10	59	154
② 業務関連収益	16	18	20
III 純経常費用（純行政コスト）	407	573	663

【町民一人あたり経常費用】

普通会計ベースで43万円、単体ベースで65万円、連結ベースで84万円となっています。

【町民一人あたり経常収益】

普通会計ベースで3万円、単体ベースで8万円、連結ベースで17万円となっています。

【町民一人あたり純経常費用（純行政コスト）】

普通会計ベースで41万円、単体ベースで57万円、連結ベースで66万円となっています。

10. 財務書類の科目の説明

(1) 貸借対照表

1. 資産の部

I 金融資産

1 資金

歳入歳出差引残高（現金及び預金）及び歳計外現金の年度末残高を計上

2 債権

税等未収金、未収金、貸付金等の年度末残高を計上

3 有価証券

保有している債権等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券の年度末残高を計上

4 投資等

政策目的をもって保有する出資金、基金・積立金の年度末残高を計上

II 非金融資産

1 事業用資産

庁舎や体育館など、行政サービスの提供や資産の売却により、将来の資金の流入が見込める資産の年度末残高を計上

2 インフラ資産

道路や公園などの生活基盤となる資産で、売却することができない資産の年度末残高を計上

2. 負債の部

I 流動負債

1 未払金

未払金、未払費用の年度末残高を計上

2 賞与引当金

翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度負担額を計上

3 翌年度償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度償還予定額を計上

4 短期借入金

金融機関からの借入金の年度末残高のうち、翌年度返済予定額を計上

5 その他

リース負債のうち、翌年度支払予定額等を計上

II 非流動負債

1 地方債

地方債の年度末残高のうち、償還期限が1年を超える地方債残高を計上

2 借入金

金融機関からの借入金の年度末残高のうち、返済期限が1年を超える借入金残高を計上

3 退職給付引当金

当年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額を計上

4 その他

リース負債のうち、支払期限が1年を超える残高を計上

3. 純資産の部

I 純資産

財源（税金や補助金等の返済の必要がない財源）、資産形成充当財源（資金以外の固定資産等の形態で保有される資産形成のために充当した財源）、その他の純資産の年度末残高を計上

(2) 行政コスト計算書**I 経常費用（行政コスト）****1 経常業務費用****① 人件費**

議員歳費、職員給料、賞与引当金や退職給付費用等、「ヒト」に係る費用を計上

② 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費等、「モノ」に係る費用を計上

③ 経費

業務費（旅費等）、委託費（業務委託経費）、貸倒引当金繰入等の費用を計上

④ 業務関連費用

公債費（地方債支払利息）、借入金（借入金支払利息）等の費用を計上

2 移転支出**① 他会計への移転支出**

他会計への繰出金を計上

② 補助金等移転支出

民間団体等への各種補助金、交付金等を計上

③ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費や児童手当等の扶助費を計上

④ その他（負担金）

上記以外の移転支出を計上

II 経常収益**① 業務収益**

自己収入（行政サービスの対価としての使用料、手数料等）、その他の収入を計上

② 業務関連収益

受取利息、資産売却益等の収入を計上

III 純経常費用（純行政コスト）

経常費用（行政コスト）から経常収益を差し引いた額を純経常費用（純行政コスト）として計上

(3) 純資産変動計算書**I 前期末残高**

前年度の貸借対照表の純資産額を計上

II 当期変動額**1 財源変動の部****① 財源の用途**

純経常費用（純行政コスト）、固定資産形成（資産形成に要した財源）、長期金融資産（貸付金、積立金等の資産形成に要した財源）の財源を計上

② 財源の調達

税収、社会保険料、移転収入等の額を計上

2 資産形成充当財源変動の部**① 固定資産の変動**

固定資産形成額、劣化を意味する減価償却費等の増減額を計上

② 長期金融資産の変動

長期金融資産の増減額を計上

③ 評価・換算差額等の変動

資産の評価替え等による台帳価額の増減額を計上

3 その他の純資産変動の部

その他の純資産の増減額を計上

III 当期末残高

当年度の貸借対照表の純資産額を計上

(4) 資金収支計算書

I 期首資金残高

前年度の貸借対照表の資金残高を計上

II 当期資金収支額

1 経常的収支

① 経常的支出

経常業務費用支出（財務的支出を除く）、移転支出の額を計上

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益等の額を計上

2 資本的収支

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出の額を計上

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入等の額を計上

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支及び資本的収支の合計額を基礎的財政収支として計上

3 財務的収支

① 財務的支出

地方債支払利息支出、地方債元本償還支出の額を計上

② 財務的収入

地方債発行収入、借入金収入等の額を計上

III 期末資金残高

当年度末の資金残高を計上